

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2025年1月23日から2045年12月5日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略ファンド	「東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)および投資信託証券(インフラ投資信託証券、不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。))および未上場企業の株式等を主要投資対象とする投資信託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略ファンド	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略ファンド <愛称 オルタナゲート>

第1期 運用報告書(全体版)

(決算日 2025年12月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略ファンド<愛称 オルタナゲート>」は、このたび、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	配分	騰落率			
(設定日) 2025年1月23日	円 10,000		円 —	% —	% —	% —	百万円 668
1期(2025年12月5日)	9,202		0	△8.0	91.6	5.4	635

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			株式組入比率	投資信託組入比率	証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2025年1月23日	円 10,000		% —	% —	% —	% —	% —
1月末	9,826		△ 1.7	92.8	4.1	4.1	
2月末	8,865		△11.4	91.7	4.6	4.6	
3月末	8,333		△16.7	92.1	4.8	4.8	
4月末	7,817		△21.8	92.3	4.9	4.9	
5月末	8,214		△17.9	91.0	4.9	4.9	
6月末	8,732		△12.7	91.0	4.9	4.9	
7月末	9,551		△ 4.5	92.9	4.4	4.4	
8月末	9,405		△ 6.0	91.7	4.4	4.4	
9月末	9,373		△ 6.3	91.1	4.7	4.7	
10月末	9,086		△ 9.1	91.8	5.1	5.1	
11月末	9,125		△ 8.8	93.4	5.5	5.5	
(期末) 2025年12月5日	9,202		△ 8.0	91.6	5.4	5.4	

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

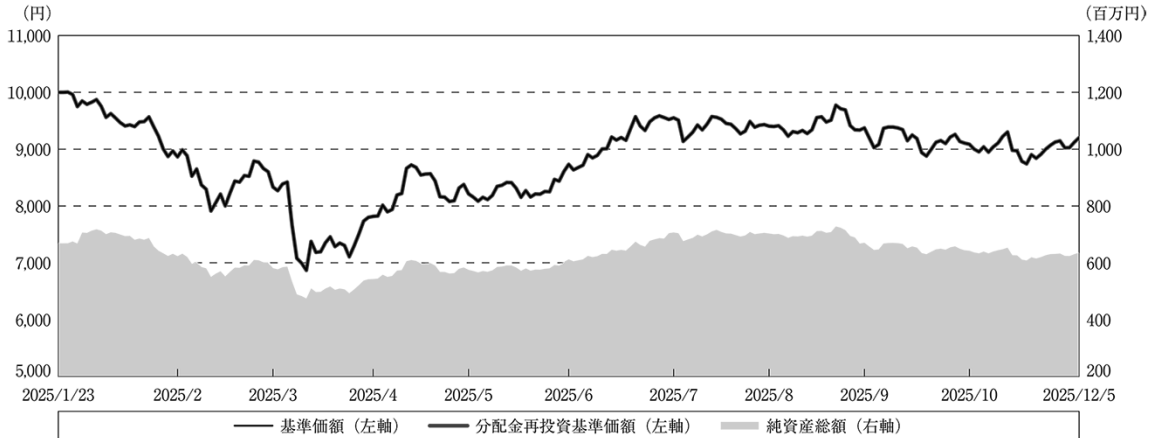
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2025年1月23日～2025年12月5日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国や欧州でのインフレ率の鈍化に伴い、利下げサイクルの本格化が意識されたこと
- ・米国の個人消費や企業業績が底堅く推移したこと

マイナス要因

- ・米国の関税政策に伴って景気悪化懸念が高まったこと
- ・今後のビジネス環境に対する慎重な姿勢が見られたこと
- ・中東における地政学的リスクの高まり

■投資環境

【世界株式市場】

当期の世界の株式市場は上昇しました。

期初から期央にかけては、トランプ米政権がカナダやメキシコに対する追加関税を発表するなど関税政策に不透明感が高まるなか、米国経済の先行きに対する懸念が広がり、株式市場は下落しました。その後、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まりがマイナス要因となった一方で、インフレ率の鈍化を受けて米国や欧州で早期利下げ期待が高まったことや、イスラエルとイランの停戦合意などがプラス要因となり、株式市場は上昇しました。期後半は、日米貿易協定の合意や、米国とEU（欧州連合）との関税協議進展への期待が高まり、株式市場は上昇基調となりました。その後、米国の個人消費や企業業績が底堅く推移するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が2025年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利下げに着手する可能性を示唆し、実際に利下げを実施したことを受けて株式市場は上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートはおおむね横ばいで推移しました。

期初から期央にかけては、米国の関税政策や拡張的な財政政策への不透明感などを背景に、円高米ドル安が進行しました。その後はおおむねボックス圏で推移しましたが、2025年10月以降は、中長期的な米国の利下げ観測の後退に加え、日本の政局不安や新政権による日銀への利上げ牽制姿勢が意識されたことから、円安米ドル高基調となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略ファンド>

「東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、8.0%下落しました。

<東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド>

オルタナティブアセット市場は、リターンの改善やリスク分散などの観点から機関投資家を中心に拡大してきましたが、足元ではオルタナティブ投資の裾野が拡大しており、個人投資家向けの商品が開発されるなど「オルタナティブ投資」の民主化も徐々に拡大しています。そうした環境下、銘柄の選定にあたってはオルタナティブアセット市場における事業機会、各社の経営戦略、運用資産の分散などの観点から、安定的に運用資産残高を増加し、持続的に利益成長できると考える銘柄を中心に組入比率を高位に維持しました。

以上の運用の結果、基準価額は7.3%下落しました。トランプ米政権による関税政策の影響が意識されるなかで、今後のビジネス環境に対する慎重な姿勢を示した英国のオルタナティブ運用会社の株価下落などがマイナスに寄与しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、基準価額の水準などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2025年1月23日～ 2025年12月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	112

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略ファンド>

「東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド>

今後のオルタナティブアセット市場は、機関投資家から個人投資家への投資家層の拡大、トランプ米政権の規制緩和を背景としたM&Aの活発化によるプライベートエクイティの収益機会の増加、インフラの老朽化やデジタル化への対応などによるインフラ投資の拡大、グローバルに利下げが進む中での不動産市場の回復など多くの成長要因があると考えています。

以上のような見通しのもと、引き続き、オルタナティブアセット市場拡大の恩恵を受け、持続的に利益成長できると考える銘柄を中心に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年1月23日～2025年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	70	0.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.430)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(30)	(0.334)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.018)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.163	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.158)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.109	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(8)	(0.094)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.015)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.048	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.037)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.009)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	99	1.102	
期中の平均基準価額は、8,938円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

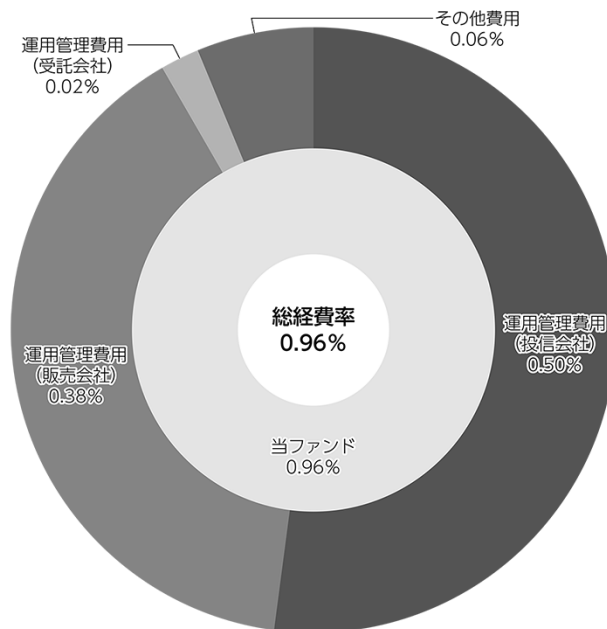
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月23日～2025年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド		897,895	880,991	211,901	192,995

○株式売買比率

(2025年1月23日～2025年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	808,917	千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	585,609	千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月23日～2025年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月5日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド		685,994	635,985

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンド	635,985	99.6
コール・ローン等、その他	2,375	0.4
投資信託財産総額	638,360	100.0

(注) 東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（623,140千円）の投資信託財産総額（638,355千円）に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=155.12円、1カナダドル=111.14円、1ユーロ=180.68円、1英ポンド=206.73円、1スイスフラン=193.03円、1スウェーデンクローナ=16.47円、1シンガポールドル=119.67円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	638,360,556
東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略ファンド(信託)	635,985,380
未収入金	2,375,176
(B) 負債	2,375,176
未払解約金	97,002
未払信託報酬	2,250,763
その他未払費用	27,411
(C) 純資産総額(A-B)	635,985,380
元本	691,144,342
次期繰越損益金	△ 55,158,962
(D) 受益権総口数	691,144,342口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,202円

- (注) 当ファンドの設定時元本額は668,522,892円、期中追加設定元本額は229,934,232円、期中一部解約元本額は207,312,782円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年1月23日～2025年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△35,275,442
売買益	13,149,648
売買損	△48,425,090
(B) 信託報酬等	△ 4,987,024
(C) 当期損益金(A+B)	△40,262,466
(D) 追加信託差損益金	△14,896,496
(売買損益相当額)	(△14,896,496)
(E) 計(C+D)	△55,158,962
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	△55,158,962
追加信託差損益金	△14,896,496
(配当等相当額)	(243,967)
(売買損益相当額)	(△15,140,463)
分配準備積立金	7,553,768
繰越損益金	△47,816,234

- (注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (D) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	7,553,768円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	243,967円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,797,735円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	112円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

- 2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

東京海上・上場オルタナティブ・アセット・ マネージャーズ戦略マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2025年12月5日）

（計算期間 2025年1月23日～2025年12月5日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		騰	落				
(設定日)	円		%		%		百万円
2025年1月23日	10,000		—		—		668
1期(2025年12月5日)	9,271		△7.3		91.6	5.4	635

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比
		騰	落			
(設定日)	円		%		%	%
2025年1月23日	10,000		—		—	—
1月末	9,828		△ 1.7		92.8	4.1
2月末	8,874		△11.3		91.6	4.6
3月末	8,348		△16.5		91.9	4.8
4月末	7,838		△21.6		92.1	4.9
5月末	8,241		△17.6		90.7	4.9
6月末	8,766		△12.3		90.6	4.9
7月末	9,592		△ 4.1		92.9	4.4
8月末	9,452		△ 5.5		91.6	4.4
9月末	9,427		△ 5.7		91.0	4.7
10月末	9,146		△ 8.5		91.6	5.1
11月末	9,192		△ 8.1		93.1	5.4
(期 末)						
2025年12月5日	9,271		△ 7.3		91.6	5.4

(注) 騰落率は設定日比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2025年1月23日～2025年12月5日)

■期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円
 期末：9,271円
 騰落率：△7.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国や欧州でのインフレ率の鈍化に伴い、利下げサイクルの本格化が意識されたこと
- ・米国の個人消費や企業業績が底堅く推移したこと

マイナス要因

- ・米国の関税政策に伴って景気悪化懸念が高まったこと
- ・一部の企業で軟調な決算や今後のビジネス環境に対する慎重な姿勢が見られたこと
- ・中東における地政学的リスクの高まり

■投資環境

【世界株式市場】

当期の世界の株式市場は上昇しました。

期初から中期にかけては、トランプ米政権がカナダやメキシコに対する追加関税を発表するなど関税政策に不透明感が高まるなか、米国経済の先行きに対する懸念が広がり、株式市場は下落しました。その後、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まりがマイナス要因となった一方で、インフレ率の鈍化を受けて米国や欧州で早期利下げ期待が高まったことや、イスラエルとイランの停戦合意などがプラス要因となり、株式市場は上昇しました。期後半は、日米貿易協定の合意や、米国とEU（欧州連合）との関税協議進展への期待が高まり、株式市場は上昇基調となりました。その後、米国の個人消費や企業業績が底堅く推移するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が2025年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利下げに着手する可能性を示唆し、実際に利下げを実施したことを受けて株式市場は上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートはおおむね横ばいで推移しました。

期初から中期にかけては、米国の関税政策や拡張的な財政政策への不透明感などを背景に、円高米ドル安が進行しました。その後はおおむねボックス圏で推移しましたが、2025年10月以降は、中長期的な米国の利下げ観測の後退に加え、日本の政局不安や新政権による日銀への利上げ牽制姿勢が意識されたことから、円安米ドル高基調となりました。

■ポートフォリオについて

オルタナティブアセット市場は、リターン改善やリスク分散などの観点から機関投資家を中心に拡大してきましたが、足元ではオルタナティブ投資の裾野が拡大しており、個人投資家向けの商品が開発されるなど「オルタナティブ投資」の民主化も徐々に拡大しています。そうした環境下、銘柄の選定にあたってはオルタナティブアセット市場における事業機会、各社の経営戦略、運用資産の分散などの観点から、安定的に運用資産残高を増加し、持続的に利益成長できると考える銘柄を中心に組入比率を高位に維持しました。

以上の運用の結果、基準価額は7.3%下落しました。トランプ米政権による関税政策の影響が意識されるなかで、今後のビジネス環境に対する慎重な姿勢を示した英国のオルタナティブ運用会社の株価下落などがマイナスに寄与しました。



○今後の運用方針

今後のオルタナティブアセット市場は、機関投資家から個人投資家への投資家層の拡大、トランプ米政権の規制緩和を背景としたM&Aの活発化によるプライベートエクイティの収益機会の増加、インフラの老朽化やデジタル化への対応などによるインフラ投資の拡大、グローバルに利下げが進む中での不動産市場の回復など多くの成長要因があると考えています。

以上のような見通しのもと、引き続き、オルタナティブアセット市場拡大の恩恵を受け、持続的に利益成長できると考える銘柄を中心に投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年1月23日～2025年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 15 (14) (0)	% 0.163 (0.157) (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	10 (8) (1)	0.109 (0.093) (0.015)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.038 (0.037) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	28	0.310	
期中の平均基準価額は、8,973円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年1月23日～2025年12月5日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	アメリカ	百株 405	千米ドル 2,561	百株 51	千米ドル 226
	カナダ	60 (25)	千カナダドル 511 (-)	14	千カナダドル 116
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	27	186	7	38
	その他	51	105	-	-
国	イギリス	246	千英ポンド 496	21	千英ポンド 66
	スイス	2	千スイスフラン 287	0.09	千スイスフラン 12
	スウェーデン	102	千スウェーデンクローナ 3,806	15	千スウェーデンクローナ 531
	シンガポール	1,183	千シンガポールドル 289	206 (-)	千シンガポールドル 54 (7)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) () 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
	HGCAPITAL TRUST PLC	12,900	67	-	-
	PANTHEON INTERNATIONAL PLC	10,400	33	-	-
	HARBOURVEST GLOBAL PRIVA	1,890	48	-	-
	小計	25,190	149	-	-
国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	- (3,676)	- (7)	- (-)	- (0.00551)
	小計	- (3,676)	- (7)	- (-)	- (0.00551)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) () 内は分割・償還による増減分です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2025年1月23日～2025年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	808,917千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	585,609千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月23日～2025年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月5日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	23	319	49,637	金融サービス
BLACKSTONE INC	19	296	46,027	金融サービス
CARLYLE GROUP INC/THE	49	279	43,316	金融サービス
HAMILTON LANE INC-CLASS A	22	273	42,453	金融サービス
KKR & CO INC	24	310	48,211	金融サービス
P10 INC-A	72	70	11,001	金融サービス
TPG INC	50	309	48,028	金融サービス
PATRIA INVESTMENTS LTD-A	92	143	22,312	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	354	2,004	310,989
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	—	<48.9%>
(カナダ)		千カナダドル		
BROOKFIELD CORP	71	462	51,448	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	71	462	51,448
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<8.1%>
(ユーロ…フランス)		千ユーロ		
Eurazeo	20	110	19,897	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	20	110	19,897
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<3.1%>
(ユーロ…その他)				
CVC CAPITAL PARTNERS PLC	51	71	12,948	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	51	71	12,948
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<2.0%>
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	72	181	32,845
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	<5.2%>

銘	柄	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	千英ポンド	千円	
3I GROUP PLC		57	180	37,316	金融サービス
BRIDGEPOINT GROUP		92	25	5,256	金融サービス
ICG PLC		76	155	32,239	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	225 3	361 -	74,813 <11.8%>	
(スイス)			千スイスフラン		
PARTNERS GROUP HOLDING AG		1	184	35,699	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1 1	184 -	35,699 <5.6%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
EQT AB		86	2,812	46,324	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	86 1	2,812 -	46,324 <7.3%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI		977	254	30,515	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	977 1	254 -	30,515 <4.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,788 17	- -	582,637 <91.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘	柄	当 期 末			比 率
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		口	千英ポンド	千円	%
HGCAPITAL TRUST PLC		12,900	62	12,907	2.0
PANTHEON INTERNATIONAL PLC		10,400	38	8,040	1.3
HARBOURVEST GLOBAL PRIVA		1,890	58	12,092	1.9
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	25,190 3	159 -	33,041 <5.2%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST		3,676	8	1,020	0.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,676 1	8 -	1,020 <0.2%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	28,866 4	- -	34,061 <5.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2025年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	582,637	91.3
投資証券	34,061	5.3
コール・ローン等、その他	21,657	3.4
投資信託財産総額	638,355	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(623,140千円)の投資信託財産総額(638,355千円)に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=155.12円、1カナダドル=111.14円、1ユーロ=180.68円、1英ポンド=206.73円、1スイスフラン=193.03円、1スウェーデンクローナ=16.47円、1シンガポールドル=119.67円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	638,355,514
コール・ローン等	20,504,950
株式(評価額)	582,637,588
投資証券(評価額)	34,061,723
未収配当金	1,151,065
未収利息	188
(B) 負債	2,375,176
未払解約金	2,375,176
(C) 純資産総額(A-B)	635,980,338
元本	685,994,370
次期繰越損益金	△ 50,014,032
(D) 受益権総口数	685,994,370口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,271円

(注) 当親ファンドの設定時元本額は668,522,892円、期中追加設定元本額は229,373,057円、期中一部解約元本額は211,901,579円です。

<元本の内訳>

東京海上・上場オルタナティブ・アセット・マネージャーズ戦略ファンド 685,994,370円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年1月23日～2025年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,505,338
受取配当金	13,333,333
受取利息	172,005
(B) 有価証券売買損益	△ 65,277,727
売買益	49,167,129
売買損	△114,444,856
(C) 保管費用等	△ 243,374
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 52,015,763
(E) 追加信託差損益金	△ 16,904,688
(F) 解約差損益金	18,906,419
(G) 計(D+E+F)	△ 50,014,032
次期繰越損益金(G)	△ 50,014,032

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。